



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL http://www.daitobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,331	6.5	2,997	12.8	2,432	8.3
26年3月期第3四半期	10,641	△7.3	2,657	3.5	2,245	26.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,345百万円 (102.2%) 26年3月期第3四半期 2,149百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.18	—
26年3月期第3四半期	17.71	16.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	824,102	37,613	4.5
26年3月期	780,173	33,482	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 36,890百万円 26年3月期 32,796百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△5.3	2,500	△20.0	1,900	△24.1	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	127,014,629株	26年3月期	127,014,629株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	231,601株	26年3月期	223,144株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	126,787,940株	26年3月期3Q	126,797,512株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成26年度第3四半期決算説明資料（単体ベース）	7
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額	8
(4) 自己資本比率（国内基準）	9
(5) 預金、貸出金等の残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、投資信託等の預り資産販売の増加による役員取引等収益の増加、及び貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加等を主因に、前第3四半期連結累計期間比6億89百万円増加して113億31百万円となりました。

経常費用は、営業経費の増加及び株式等売却損の増加等を主因に、前第3四半期連結累計期間比3億50百万円増加して83億33百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比3億39百万円増加して29億97百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比1億86百万円増加して24億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び法人預金を中心に増加したことなどから、期末残高は前連結会計年度末比395億円増加して7,761億円となりました。

貸出金は、事業性貸出及び地公体向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前連結会計年度末比34億円増加して4,657億円となりました。

有価証券の期末残高は、前連結会計年度末比146億円減少して2,296億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比439億円増加して8,241億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成26年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、与信関係費用等不確定要因を保守的に見込んでいることなどから、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少、利益剰余金が42百万円増加、繰延税金資産が22百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	52,520	106,246
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	244,272	229,618
貸出金	462,286	465,781
外国為替	360	287
リース債権及びリース投資資産	1,973	1,966
その他資産	3,167	4,150
有形固定資産	12,630	12,938
無形固定資産	668	1,025
繰延税金資産	1,066	17
支払承諾見返	852	857
貸倒引当金	△4,626	△3,787
資産の部合計	780,173	824,102
負債の部		
預金	689,402	724,892
譲渡性預金	47,190	51,250
借入金	100	200
外国為替	—	23
社債	2,000	2,000
その他負債	2,882	3,230
賞与引当金	165	40
退職給付に係る負債	2,038	1,765
利息返還損失引当金	21	19
睡眠預金払戻損失引当金	191	182
偶発損失引当金	147	148
繰延税金負債	40	221
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,657
支払承諾	852	857
負債の部合計	746,690	786,488
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	12,843	15,064
自己株式	△39	△41
株主資本合計	28,841	31,062
その他有価証券評価差額金	1,516	3,497
土地再評価差額金	2,294	2,294
退職給付に係る調整累計額	143	36
その他の包括利益累計額合計	3,954	5,827
少数株主持分	686	723
純資産の部合計	33,482	37,613
負債及び純資産の部合計	780,173	824,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	10,641	11,331
資金運用収益	7,188	7,189
(うち貸出金利息)	5,989	5,620
(うち有価証券利息配当金)	1,150	1,507
役務取引等収益	1,900	2,112
その他業務収益	843	749
その他経常収益	708	1,279
経常費用	7,983	8,333
資金調達費用	500	412
(うち預金利息)	429	294
役務取引等費用	588	668
その他業務費用	611	536
営業経費	6,217	6,547
その他経常費用	65	168
経常利益	2,657	2,997
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	16	40
固定資産処分損	9	40
減損損失	7	—
税金等調整前四半期純利益	2,641	2,957
法人税、住民税及び事業税	48	105
法人税等調整額	299	388
法人税等合計	348	493
少数株主損益調整前四半期純利益	2,293	2,463
少数株主利益	47	31
四半期純利益	2,245	2,432

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,293	2,463
その他の包括利益	△143	1,881
その他有価証券評価差額金	△143	1,988
退職給付に係る調整額	—	△106
四半期包括利益	2,149	4,345
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,100	4,305
少数株主に係る四半期包括利益	49	39

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 平成26年度第3四半期決算説明資料（単体ベース）

（1）損益の状況

当第3四半期の損益状況につきましては、経常利益は、投資信託等の預り資産販売の増加による役務取引等利益の増加、及び貸倒引当金戻入益の増加による臨時損益の増加などから、前年同期比4億8百万円増加して28億95百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比2億26百万円増加して23億86百万円となりました。

（単位：百万円）

	No.	平成26年度 第3四半期 (9か月間) (A)	平成25年度 第3四半期 (9か月間) (B)	比較 (A)－(B)	〈予想値〉 平成26年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	10,490	9,791	698	12,100
業務粗利益	2	8,088	7,915	172	
資金利益	3	6,741	6,641	99	
役務取引等利益	4	1,215	1,097	118	
その他業務利益	5	131	176	△45	
(うち国債等債券損益)	6	94	248	△154	
経費（除く臨時処理分）	7	6,445	6,107	337	
うち人件費	8	3,160	3,144	16	
うち物件費	9	2,925	2,695	229	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	1,642	1,807	△164	
コア業務純益（注）	11	1,548	1,559	△10	
①一般貸倒引当金繰入額	12	—	—	—	
業務純益	13	1,642	1,807	△164	
臨時損益	14	1,252	679	572	
②不良債権処理額	15	26	32	△6	
(貸倒償却引当費用 ①+②)	16	26	32	△6	
株式等関係損益	17	△64	98	△162	
その他臨時損益	18	1,342	613	729	
③うち貸倒引当金戻入益等	19	586	55	531	
経常利益	20	2,895	2,486	408	2,300
特別損益	21	△40	△16	△23	
税引前四半期純利益	22	2,854	2,470	384	
法人税、住民税及び事業税	23	98	20	77	
法人税等調整額	24	370	289	80	
法人税等合計	25	468	310	158	
四半期（当期）純利益	26	2,386	2,159	226	1,800
与信関連費用①+②-③	27	△560	△22	△537	

（注） コア業務純益 [No. 11] = 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） [No. 10] - 国債等債券損益 [No. 6]

（2）金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は160億円となり、平成25年12月末比15億円減少しました。

（単位：億円）

	平成26年12月末			平成25年 12月末	平成26年 9月末
		平成25年 12月末比	平成26年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	3	△3	35	41
危険債権	98	△18	△1	117	99
要管理債権	24	0	△0	23	24
合 計	160	△15	△4	175	164
開示債権比率	3.40%	△0.38%	△0.08%	3.78%	3.48%

- （注） 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額して集計しております。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。
- ※開示区分と自己査定の債務者区分との関係
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権：「実質破綻先」、「破綻先」の債権
 - ・危険債権：「破綻懸念先」の債権
 - ・要管理債権：「要注意先」のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

（3）時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、51億円の評価益となりました。

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年 9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他 有価証券	2,274	51	54	2	2,329	21	27	6	2,317	34	37	2
株式	54	12	14	1	53	5	8	3	54	9	11	2
債券	1,993	29	29	0	2,133	12	13	1	2,064	20	20	0
その他	226	9	10	0	141	3	5	1	199	5	5	0

- （注） 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年 9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	13	0	0	—	112	1	1	—	13	0	0	—

（４）自己資本比率（国内基準）

当四半期末の自己資本比率は、連結が11.11%、単体が10.74%となり、連結・単体ともに平成26年9月末比0.14ポイント上昇しました。

なお、自己資本比率は、平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ・国内基準）で算出しております。

（単位：百万円）

	【単体】			【連結】		
	平成26年12月末		平成26年 9月末	平成26年12月末		平成26年 9月末
		平成26年 9月末比			平成26年 9月末比	
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.74	0.14	10.60	11.11	0.14	10.97
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,873	886	33,987	36,476	923	35,552
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	30,226	890	29,336	31,062	915	30,147
(ロ) うち、一般貸倒引当金	868	△4	872	911	△6	918
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,778	—	1,778	1,778	—	1,778
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	2,000	—	2,000	2,000	—	2,000
(ホ) うち、少数株主持分				723	14	708
(3) コア資本に係る調整項目の額	—	—	—	—	—	—
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	34,873	886	33,987	36,476	923	35,552
(5) リスク・アセット等の額の合計額	324,492	4,028	320,463	328,269	4,366	323,903
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	12,979	161	12,818	13,130	174	12,956

（参考）バーゼルⅡ国内基準による自己資本比率の開示内容

（単位：百万円）

	【単体】			【連結】		
	平成25年12月末		平成25年 9月末	平成25年12月末		平成25年 9月末
		平成25年 9月末比			平成25年 9月末比	
(1) 自己資本比率（(5) / (6)）	10.52%	0.05%	10.47%	10.89%	0.05%	10.84%
(2) Tier I比率（(3) / (6)）	8.95%	0.09%	8.86%	9.32%	0.09%	9.23%
(3) Tier I	27,808	633	27,174	29,269	662	28,607
(4) Tier II	4,860	△65	4,926	4,927	△66	4,993
(イ) うち、一般貸倒引当金	1,072	△65	1,137	1,139	△66	1,205
(ロ) うち、土地再評価差額金	1,788	—	1,788	1,788	—	1,788
(ハ) うち、負債性資本調達手段等	2,000	—	2,000	2,000	—	2,000
(5) 自己資本（(3) + (4)）	32,669	568	32,100	34,197	596	33,600
(6) リスク・アセット等	310,422	4,009	306,413	313,946	4,210	309,735

（5）預金、貸出金等の残高

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び法人預金等の増加により、期末残高7,764億円（平成25年12月末比175億円増加）となりました。

貸出金は、事業性貸出等の増加により、期末残高4,664億円（平成25年12月末比77億円増加）となりました。

① 預金残高（末残）

（単位：億円）

	平成26年12月末		平成25年 12月末	平成26年 9月末
	平成25年 12月末比	平成26年 9月末比		
預金（譲渡性預金を含む）	7,764	175	104	7,589
うち個人預金	5,731	82	96	5,648

② 預り資産残高

（単位：億円）

	平成26年12月末		平成25年 12月末	平成26年 9月末
	平成25年 12月末比	平成26年 9月末比		
預り資産合計	1,160	80	24	1,080
投資信託	485	59	25	426
公共債	195	△10	△2	205
個人保険	479	31	2	448

③ 貸出金残高（末残）

（単位：億円）

	平成26年12月末		平成25年 12月末	平成26年 9月末
	平成25年 12月末比	平成26年 9月末比		
貸出金	4,664	77	△0	4,586
うち中小企業等貸出金	3,423	△39	10	3,462
うち消費者ローン	1,544	37	13	1,506
うち住宅ローン	1,442	29	12	1,413
うちその他ローン	102	8	1	93
中小企業等貸出金比率	73.39%	△2.10%	0.22%	75.49%

以上